

令和5年度 事務事業評価シート（1）

[令和4年度事務事業]

一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	金融対策事業			事業番号	015-019
担当部署名	産業振興	局	産業戦略	部	地域産業課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	4.人や企業を惹きつける都市魅力 ～Attractive～	施策	(4) 成長産業や新事業を生み出すイノベーションの創出		
		寄与するKPI	有	取組の方向性	①成長分野をはじめとする新事業の創出				
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	指標名	—		目標値	—	
		寄与するKPI	有	取組	ゴール(8)働きがいも経済成長も	ターゲット	8.3		

2	関連計画	堺産業戦略			
3	事業開始年度	昭和 25 年度	点検対象年度	令和 7 年度	
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	堺市中小企業融資制度要綱			

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁、市外郭団体			
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	市内中小企業者	対象数	25,000	単位 社数
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	中小企業者の資金調達の円滑化と経営の安定化を図る。			
8	事業内容 (目的を達成するための手段)	(公財) 堺市産業振興センター保証融資や大阪信用保証協会が保証する低利な融資を市内中小企業者に斡旋し、事業者が低コストで資金調達できるよう支援する。また、(公財) 堺市産業振興センター保証融資の一部メニューについては、本市が保証料の全額を負担する施策も実施。			
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など				
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	(公財) 堺市産業振興センター保証付き融資を設定し、市内中小企業者の資金調達に資する制度を用意している。			
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	市外郭団体、金融機関			
10	公民連携・協働事業				

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位	実績		目標	目標 点検対象年度	
	融資決定件数	制度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度	
			目標値	50	50	50	50
			実績値	25	26		
達成率	50%	52%					
	当該指標を選定した理由	市内中小事業者の資金調達を支援する指標として、融資決定件数を設定することが事業目的の達成につながるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	過去実績や経済情勢などを勘案して設定。					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位	実績		目標		
	経済情勢や中小企業者の状況に応じた適切な融資制度の構築	件	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
			目標値	7	7	7	
			実績値	7	7		
達成率	100%	100%					
	当該指標を選定した理由	市内中小企業者の資金調達ニーズを鑑み、経営状況に応じた適切な制度融資メニューを構築することが重要であるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	経済情勢などを勘案して適切な制度数を設定。					

令和5年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	金融対策事業	事業番号	015-019
-------	--------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。（単位：千円）

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度	
	決算	決算	当初予算	決算	当初予算	
事業費 (a)	942,898	863,113	4,028,329	763,136	4,028,280	
13 財源内訳	国支出金	15,047				
	府支出金					
	市債					
	その他（貸付金・貸付金元金収入）	909,200	844,800	4,004,000	743,200	4,004,000
	受益者負担金(使用料、手数料等)					
	一般財源	18,651	18,313	24,329	19,936	24,280
14 人件費 (b)	17,280	22,200	22,500	10,660	10,530	
15 年間経費(c)=(a)+(b)	960,178	885,313	4,050,829	773,796	4,038,810	

事業費の内訳

（単位：千円）

項目	年度		事業費	うち一般財源	項目	年度		事業費	うち一般財源	
	R4	決算				R4	決算			
16 事業費内訳	貸付金（預託金）	R4	決算	743,200	0	消耗品費	R4	決算	103	103
		R5	予算	4,004,000	0		R5	予算	150	150
	各種コンサルタント業務委託料	R4	決算	11,413	11,413	その他（会計年度報酬等）	R4	決算	5,587	5,587
		R5	予算	11,574	11,574		R5	予算	6,043	6,043
	保証料負担金	R4	決算	2,449	2,449		R4	決算		
		R5	予算	5,968	5,968		R5	予算		
	印刷製本費	R4	決算	249	249		R4	決算		
		R5	予算	337	337		R5	予算		
	通信運搬費	R4	決算	135	135		R4	決算		
		R5	予算	208	208		R5	予算		

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

区分	単位	令和3年度	令和4年度
	① 融資決定件数	件数	25
② 上記①にかかる年間経費	千円	40,513	30,596
③ 単位当たり経費 (②÷①×1,000円)	円/単位	1,620,520	1,176,769
備考（算出についての説明等）		(一般財源+人件費) ÷ 融資決定件数	

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18 長期に亘るコロナ禍の影響等により、売上が低迷している中小企業者へ資金調達面の支援を行った。具体的には、本市独自の制度融資である（公財）堺市産業振興センターが保証する融資や、大阪信用保証協会が保証する大阪府の制度融資の斡旋を実施。特に、コロナ禍の影響を受けた事業者のため、国・大阪府が用意した低利融資である「新型コロナウイルス感染症伴走支援型資金融資」を申し込みする際に必要な「セーフティネット保証」の申請を受け付け、1,368件の認定書発行を行い、1,050件/224億円もの融資実績につなげた。

令和4年度の融資としては、低利な「新型コロナウイルス感染症伴走支援型資金融資」を利用した事業者が圧倒的に多く、貸付金利等で劣後する本市独自の（公財）堺市産業振興センター保証融資の利用は少数であったが、借入条件面でより有利な融資を斡旋してきたことで、市内中小企業者の借入コストを低下させ、経営の安定化に資する活動ができたと考え。

また、費用対効果の面でも、本市制度融資件数と「新型コロナウイルス感染症伴走支援型資金融資」件数の合計件数で単位当たり経費を算出すると28千円（30,596千円÷（26件+1,050件））となり、当事業の目的である「中小企業者の資金調達の円滑化と経営の安定化を図る。」を低コストで効率よく推進することができた。

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19 新型コロナウイルス感染症や原油高等の影響により、年間を通して事業継続に必要な資金調達のニーズは高い状態が続き、市内中小企業者からの金融支援相談件数は、コロナ前の実績（H30年度1,800件）の約1.8倍である3,275件になった。

緊急性が高い資金調達の相談も多かったことから、低利融資の申込に必要な本市発行の認定書について、申請があった当日中に全数発行し、申請者のニーズに応えた。

これら金融相談業務と低利な資金調達の申込に必要な認定書発行業務をワンストップで行うことにより、事業の目的である「中小企業者の資金調達の円滑化と経営の安定を図ること」に資する活動を行った。